

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第163期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,724,213	17,401,569	35,469,283
経常利益 (千円)	3,100,917	1,757,132	4,237,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,497,200	350,699	1,063,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,430,028	2,064,372	3,128,305
純資産額 (千円)	36,237,127	29,849,090	32,084,520
総資産額 (千円)	149,109,994	135,512,009	147,112,044
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	75.45	10.68	32.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.0	8.5	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,250,475	4,866,085	12,533,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,872,596	832,865	11,941,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,088	2,569,828	2,479,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,298,618	13,645,627	13,297,566

回次	第162期 第2四半期 連結会計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.73	5.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 外航海運業

当第2四半期連結会計期間において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A.およびTOTO ATACAMA NAVIGATION S.A.を新規設立し、持分法適用関連会社としています。

(2) ホテル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3) 不動産賃貸業

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社16社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね安定的に推移しました。米国経済は、労働市場と個人消費の改善により内需主導の緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、企業業績に大きな変化はなく緩やかな景気回復を続けています。アジア経済は、中国の製造業投資の落ち込みにより減速しており、新興国含め総じて減速傾向となりました。

我が国経済は、雇用・所得が堅調で個人消費が底打ちし、景気は緩やかな回復基調にあります。年初以降の急速な円高により輸出・生産は横ばいで推移しています。

このような経済状況のもと、外航海運市況は、韓国大手オペレーターの破綻に代表されるように、厳しい状況が続いています。

大型タンカー市況は、昨年後半から好況が続いたものの、夏場を前に下落しました。

大型LPG船においても、市況が軟化しました。荷動きは堅調なものの、新造船の大量竣工が大きく影響し、リーマンショック後の最安値を記録しました。

バルカー市況は、全船型で記録的な安値が続いており、バルチック海運指標は1986年7月以来およそ30年ぶりに過去最低記録を更新しました。ケープサイズバルカーでは、秋口に差し掛かり、市況が幾分上向き動きも出てきましたが、船腹過剰であることは否めず、中国の景気後退の影響を引きずっています。

自動車船市況は、ガソリン価格の下落等の影響により北米向船腹需要が前年と同水準で堅調に推移したものの、中近東向けの建設機器、自動車販売が伸びず、日本出しは減少傾向となり、ロシア向けも前年比4割と減少し新興国への輸送は減少しました。大手オペレーターの7,000台積ポストパナマックス型や、鉄道車両などの背高重量貨物に対応できる新造船が次々と竣工し、既存の4,000~5,000台積の中型船の需要が減ったことにより、備船マーケットで余剰感が出ています。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減と前年比で円高の影響を受けましたが、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことから、売上高は11,416百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。また、前年比で入渠隻数が減少したことや費用削減に努めたこともあり、外航海運業利益は2,365百万円（前年同四半期比47.6%増）を計上しました。

ホテル関連事業部門は、訪日外国人旅行者数の伸びに加え国内需要も回復し、宿泊部門は引き続き堅調に推移し、昨年末から持ち直しの兆しを見せていた宴会部門も今年に入って増加傾向に転じたことから、売上高は5,727百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。それに加え引き続き費用の適正化に努めた結果、ホテル関連事業利益は370百万円（前年同四半期比61.3%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は257百万円（前年同四半期比12.9%増）、不動産賃貸業利益は146百万円（前年同四半期比20.4%増）と堅調に推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,401百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は2,882百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。営業外損益については為替差損585百万円を計上し、経常利益は1,757百万円（前年同四半期比43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は350百万円（前年同四半期比86.0%減）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より11,600百万円減少し、135,512百万円となりました。これは主に在外子会社における期末為替換算による船舶勘定の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より9,364百万円減少し、105,662百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,235百万円減少し、29,849百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて348百万円増加し、13,645百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、4,866百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,757百万円に、減価償却費4,369百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、新造船建造費等の支払が減少したこともあり、832百万円(前年同四半期比71.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、2,569百万円(前年同四半期は財務活動による収入467百万円)となりました。主な要因は、長期借入金および社債の償還による支出5,677百万円と、短期借入金の純増減額、長期借入金および社債発行による収入3,686百万円との差額1,990百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目18番12号	1,689	4.6
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,040	2.8
パクトレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,040	2.8
株式会社シーアールケイ	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	910	2.5
計	-	20,196	56.1

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,200	359,842	
単元未満株式 (注)2	普通株式 4,100		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,842	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式43株を含んでいます。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,724,213	17,401,569
売上原価	13,124,706	12,759,265
売上総利益	3,599,506	4,642,304
販売費及び一般管理費	1 1,645,986	1 1,760,252
営業利益	1,953,519	2,882,052
営業外収益		
受取利息	12,039	11,997
受取配当金	37,548	33,427
為替差益	150,813	
持分法による投資利益	1,649,585	
デリバティブ評価益	64,678	333,208
その他	132,830	84,692
営業外収益合計	2,047,497	463,326
営業外費用		
支払利息	768,306	758,293
為替差損		585,329
持分法による投資損失		120,431
その他	131,793	124,193
営業外費用合計	900,099	1,588,247
経常利益	3,100,917	1,757,132
特別利益		
船舶売却益	876,150	
特別利益合計	876,150	
税金等調整前四半期純利益	3,977,068	1,757,132
法人税、住民税及び事業税	170,692	216,690
法人税等調整額	2,501,926	125,014
法人税等合計	2,331,233	341,704
四半期純利益	6,308,301	1,415,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,811,100	1,064,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497,200	350,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,308,301	1,415,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,638	77,499
繰延ヘッジ損益	182,915	197,189
土地再評価差額金	35,988	17,392
為替換算調整勘定	220,515	2,131,421
持分法適用会社に対する持分相当額	83,775	1,091,082
その他の包括利益合計	121,727	3,479,800
四半期包括利益	6,430,028	2,064,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567,009	1,324,191
非支配株主に係る四半期包括利益	3,863,019	740,181

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,638,566	13,686,627
売掛金	776,657	643,949
有価証券	5,715	
商品及び製品	23,309	28,907
原材料及び貯蔵品	716,485	578,824
繰延税金資産	135,308	198,375
その他	2,126,213	2,565,543
流動資産合計	17,422,256	17,702,226
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	92,615,414	81,662,441
建物及び構築物（純額）	13,408,700	13,281,942
土地	8,409,345	8,403,366
建設仮勘定	3,166,325	3,694,096
その他（純額）	609,084	668,141
有形固定資産合計	118,208,869	107,709,990
無形固定資産		
その他	114,235	120,797
無形固定資産合計	114,235	120,797
投資その他の資産		
投資有価証券	9,652,556	8,197,221
長期貸付金	700	700
繰延税金資産	1,076,051	1,009,502
その他	637,373	771,570
投資その他の資産合計	11,366,682	9,978,994
固定資産合計	129,689,787	117,809,782
資産合計	147,112,044	135,512,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,169,890	581,417
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,220,000
短期借入金	17,487,321	20,100,363
未払金	1,270,422	933,675
未払法人税等	382,832	256,293
賞与引当金	43,114	113,379
その他	3,486,062	2,706,688
流動負債合計	25,009,642	25,911,818
固定負債		
社債	3,864,500	4,303,000
長期借入金	79,678,369	69,028,337
繰延税金負債	443,923	237,624
再評価に係る繰延税金負債	1,060,479	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	284,466	271,141
特別修繕引当金	646,083	845,293
引当金計	930,549	1,116,434
退職給付に係る負債	269,606	305,138
持分法適用に伴う負債	957,460	891,657
その他	2,812,993	2,825,822
固定負債合計	90,017,882	79,751,100
負債合計	115,027,524	105,662,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	8,055,392	8,297,818
自己株式	587,044	644,746
株主資本合計	9,289,477	9,474,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,617	327,448
繰延ヘッジ損益	432,063	586,880
土地再評価差額金	1,899,893	1,906,276
為替換算調整勘定	1,831,352	365,064
その他の包括利益累計額合計	3,686,799	2,011,908
非支配株主持分	19,108,243	18,362,981
純資産合計	32,084,520	29,849,090
負債純資産合計	147,112,044	135,512,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,977,068	1,757,132
減価償却費	4,649,779	4,369,093
投資有価証券評価損益(は益)		5,185
受取利息及び受取配当金	49,588	45,425
有形固定資産除売却損益(は益)	875,784	738
支払利息	768,306	758,293
為替差損益(は益)	120,830	569,507
デリバティブ評価損益(は益)	64,678	333,208
匿名組合投資損益(は益)	3,051	3,661
持分法による投資損益(は益)	1,649,585	120,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,630	13,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,954	35,532
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,922	199,209
前受金の増減額(は減少)	187,070	317,403
たな卸資産の増減額(は増加)	137,123	132,064
未収消費税等の増減額(は増加)	97,323	93,378
海運業未払金の増減額(は減少)	317,710	588,472
その他の流動資産の増減額(は増加)	107,967	153,864
その他	135,859	420,269
小計	6,770,023	5,978,177
利息及び配当金の受取額	427,983	52,988
利息の支払額	817,355	824,265
法人税等の支払額	130,175	340,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,250,475	4,866,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	1	
有形固定資産の取得による支出	5,636,619	1,115,879
有形固定資産の売却による収入	3,090,351	
定期預金の預入による支出	341,000	41,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	23,922	58
投資有価証券の売却による収入	4,980	
貸付けによる支出	510,705	
貸付金の回収による収入	241,120	477
その他	37,800	17,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,872,596	832,865

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	1,468,043
長期借入れによる収入	7,143,976	1,150,330
長期借入金の返済による支出	8,201,412	5,065,519
社債の発行による収入	779,543	1,068,518
社債の償還による支出	695,500	611,500
配当金の支払額	178,995	179,122
非支配株主への配当金の支払額	5,080	5,080
その他	1,124,556	395,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,088	2,569,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,552	1,115,329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,886,519	348,061
現金及び現金同等物の期首残高	10,412,098	13,297,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,298,618	1 13,645,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A.およびTOTO ATACAMA NAVIGATION S.A.を新規設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)および利益剰余金がそれぞれ71,666千円増加しています。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬および従業員給与	583,823千円	614,293千円
賞与引当金繰入額	36,079 "	43,234 "
退職給付費用	10,938 "	34,212 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	2,335,567 千円	3,498,162 千円
2 明海興産株式会社	90,000 "	"
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,704,782 "	2,679,665 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,686,866 "	6,163,713 "
5 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	394,170 "	353,675 "
6 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	1,881,406 "	1,702,034 "
合計	13,092,793 千円	14,397,251 千円
(うち、外貨建金額)	70,217 千米ドル	93,039 千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	14,639,618 千円	13,686,627 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	341,000 千円	41,000 千円
現金及び現金同等物	14,298,618 千円	13,645,627 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213		16,724,213
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213		16,724,213
セグメント利益	1,602,232	229,415	121,871	1,953,519		1,953,519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569		17,401,569
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	11,416,694	5,727,412	257,463	17,401,569		17,401,569
セグメント利益	2,365,121	370,155	146,775	2,882,052		2,882,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント利益への影響は軽微です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円45銭	10円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,497,200	350,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,497,200	350,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,098	32,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月5日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重藤 紘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。